

日本共産党市議団議会報告

9月定例市議会（8月30日～9月24日）



児童虐待防止支援、
同和行政終結、
循環バス改善、
鳥獣被害防止対策など
市民の暮らしを守る市政を求めました

9月議会は前年度の各会計決算などが審議されました。共産党市議団は議案審議で、高齢者・障害者の介護激励金減額、幼稚園保育料値上げや同和行政など市民犠牲の市政から、市民の暮らしを守る市行政を求めました。一般質問では、児童虐待防止へ市として取り組みを強化すること、県立高校の統廃合計画の強行やめよ、循環バスの運行ダイヤ改善、鳥獣被害防止対策、国民健康保険制度を命・暮らしを守る制度にすることなど、市民の切実な願いを届けました。

今議会で共産党市議団は、「鳥獣被害防止対策交付金復活を求める意見書など4本の意見書を提案しました。全体で7意見書が提案されましたが、6意見書に賛成しました。

議会基本条例が制定されました

市民参加と情報公開、議会の活性化を進めるための議会基本条例が今議会で全員賛成のもと制定されました。全ての会議の公開や資料の提供。また、議会報告会（年2回、中学校区単位を予定）の開催。また、一般質問で「一問一答方式」や市長の「逆質問」を認め、市民にわかりやすい議会議論を進めます。



9月議会 主な議案の態度		大田健一	野並享子	小菅六雄	矢野隆行	梶山幾世	丸山敬二	西本俊吉	三和郁子	鈴木市朗	井狩辰也	市木一郎	坂口哲哉	田中孝嗣	立入三千男	高橋繁夫	内田聡史	奥村治男	中島一雄	田中良隆	河野司	
		○=賛成 ●=反対																				
議案		日本共産党	公明党	野洲ネット	野洲新風クラブ	新政クラブ																
H21年度一般会計・国保会計・後期高齢者医療決算	市長																					
議会基本条例・議員政治倫理条例の制定	全会派																					
鳥獣被害防止対策交付金復活・充実求める意見書	共産党																					
政党助成金の廃止を求める意見書	共産党																					
30人学級の早期実施を求める意見書	共産党																					
国保税の減免制度の拡充を求める意見書	共産党																					
家電エコポイント再延長、住宅エコポイント延長求める意見書	公明党																					
総合的な交通体系の構築による公共交通機関への支援を求める意見書	野洲ネット																					
真の地域主権改革の実現を求める意見書	新政クラブ																					

市政・市議会へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

(下記の議員にご連絡ください)

小菅六雄 比江668-3 (電話) 589-4971 (メール) shgdy177@ybb.ne.jp
 野並享子 北野一丁目7-10 (電話) 587-0985 (メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp
 太田健一 近江富士2-11-25 (電話) 588-3169 (メール) kensan.world21@docomo.ne.jp

市議団ホームページをご覧ください
<http://www.yasusigi.net/>



小菅六雄議員

高い国保税問題を質問しました。しかし、「仕方ない」かのような答弁です。いまこそ、市民の命と暮らしを守る市政をめざします。

払いたくても払えない高い国保税で滞納が急増

高い国保税の結果、滞納額が増加しています。この5年間を見ても増加の一途で、昨年度は実に2億5958万円にもなり収納率は80%を切りました。

しかし、国保税の滞納が増えれば、その分が国保税の算定基準に組み込まれる仕組みとなっています。その結果、「滞納が増えれば国保税が値上げされる。値上げでさらに滞納が増える」という悪循環となっています。

議案質疑では、「そもそも高い国保税が問

題。支払い可能な国保税にすべき。国保税の値上につながる徴収率を国保税の算定基礎にすることはやめるべき」と求めました。

生活保護世帯の医療受診の制限するな

生活保護世帯が医療機関で受診するには、市の福祉事務所で受診のための申請をしなければなりません。これでは医療を受ける権利を制限するもので極めて不公平です。すぐに受診できるための医療券発行を求めました。

一般質問では、「県立高校の統廃合やめよ」「鳥獣被害防止対策」「国保広域化やめよ」を取り上げました

「地域主権」は、国の責任放棄と地方自治体への責任転嫁

9月議会に保守系から「地域主権改革の推進を求める意見書」がだされました。

平成22年6月に「地域主権戦略大綱」が閣議決定されました。この大綱は、平成19年4月に自民・公明政府により「地方分権改革推進法」が施行され、「構造改革」路線に基づき、7名の委員によって、4回にわたって勧告がされ、民主党政権に引き継がれた内容です。例えば保育所の定数の上限を無くし、基準以上に受入れをすることや今後、特

別養護老人ホームの居室の面積を8畳から6畳に引き下げることなど、国の最低基準をなくし、地方自治体の条例で決めることになっています。

このようなことになれば地域格差が生じます。この点についても、原口前総務相は「その通り、間違っただリーダーを選べばツケはくる」と国の責任を放棄しました。道州制に道を開く「地域主権」でなく、住民に身近な市町村の強化と発展こそ求められます



野並享子議員

「児童虐待」は身近な問題です。子育て安心の野洲市になるよう行政の体制強化を求めました。引き続き取り組んでいきます。

一般質問では、「児童虐待防止の取り組み」「同和行政の終結について」を取り上げました



太田健一議員

循環バス利用者から「買い物の帰りはタクシーを利用しなければならない。不便！」の声が。市民にやさしいバス運行をめざします。

定額給付金は市民生活を守り地域経済活性化につながったのか

前年度決算の質疑で、平成21年度に自公政権が行った定額給付金及び子育て応援特別手当について質問しました。

野洲市でも定額給付金は総額7億5300万円。また、子育て応援手当では、就学前の3歳から5歳までの第2子の子どもがいる家庭に、昨年度一回限り3万6千円が支給され、総額2768万円でした。

本当に子育て支援というなら恒常的な対策が必要ですが、とにかく自公政権が「究極

の衆院選目当て」として実施したものです。

これに対して、「野洲市として生活支援と地域経済への波及効果はどうだったのか」と質問しましたが、答弁では「一定の効果はあった」と述べるにとどまりました。

NHK大河ドラマ「平清盛」まちのアピールを

2013年にNHK大河ドラマで「平清盛」が放送されます。市として、まちのアピールと歴史教育への取り組みを求めました。

一般質問では、「三上小学校の校舎改築と利用しやすい学校駐車場について」質問しました